

# 愛西民報

2011年  
7月  
第28号

(発行) 日本共産党  
愛西市委員会

永井生市議員 (24) 3613 中島雅雄委員 (25) 2786  
加藤修市議員 (28) 3009 宮和子市議員 (31) 2128  
真野和久市議員 (26) 1405  
下村一郎議員 (28) 3008  
〒505-8501 愛西市  
お寄せください

## 6月議会報告

### 日本共産党 避難所・防災無線の整備を要求

6月議会では、15人が一般質問に立ち、多くの議員が東日本大震災を受け防災対策について質問しました。  
日本共産党愛西市議団は、下村一郎議員、真野和久議員が防災対策の質問を行いました。

#### 下村「民間の高い建物を避難所に」

#### 市「三階建て以上の民間の建物に協力をもとめる」

佐屋地区、  
99%がゼロメートル  
下村一郎議員 佐屋地区は、伊勢湾台風時には長期間水に

日光川が溢水、決壊した場合、永和地区を中心に佐屋地区の大部分が浸水の恐れがある。  
市のハザードマップは、永和学区の全域が2m以上の浸水を予想している、3mも考えられる。  
永和学区の避難所は、学校を除き2階建てなので避難所の整備が重要である。

#### 浸水予想地域に 高さのある避難施設を

下村議員 ①民間の高い建物を避難所として利用させてもらうように依頼すること。  
②金棒町、東條町、本部田町などについては高い建物がないので3階建て以上の高さの公共施設の建設が重要。  
③高速道路にも避難できるようにしているところがある。

愛西市もできるような働きかけることが必要である。

総務部長 市として3階建て以上の建物を調査したところ市内に個人宅を除き約80棟あることがわかった。万一のとき避難所として使わせてもらうよう要請したい。  
農村部に避難所として使える防災ミニマニイは必要だと思うが、計画以外の建設は難しい。

#### 日光川JR鉄橋かさ 上げと堤防の強化を

下村一郎議員 日光川堤防に立って、西を見ると永和台、南西を見ると大野町。津波がさかのぼったり、地震の液状化で堤防が陥没すれば、一気に浸水する恐れがある。  
堤防の中でも関西線の鉄橋

### 大好評! 小中学校に扇風機設置



昨年の猛暑もあって、学校の冷房を求める声が強まっていたことから、愛西市は3月議会の補正予算で8616万円の扇風機設置予算を組みました。7月初めまでに、小中学校のすべての普通教室と特別教室の天井に4基ずつ、合わせて1332基の扇風機の設置工事が完了しました。

子どもたちは「授業中涼しくなった」と喜んでおり、先生も「生徒がだれる事なく授業に集中している」と話しています。

日本共産党は、早くから扇風機・エアコンの設置を強く求め、教室の温度測定をさせるなどしてきました。

### 愛西市の主な地点の標高

【佐屋地区】		
市役所	-1.3m	佐屋ピアゴ南道路 -1.7m
佐屋駅南道路	-0.8m	五ノ三駅北道路 -1.8m
西保町釈迦堂前	0.4m	名神団地道路 -1.9m
佐屋西小ランド	-0.7m	永和台南道路 -2.1m
永和小東道路	-2.6m	富吉駅北道路 -2.0m
【立田地区】		
立田庁舎前道路	-0.4m	道の駅前道路 -0.4m
福原分校北道路	2.2m	
【八開地区】		
八開庁舎前道路	3.8m	開治小学校ランド 2.0m
【佐織地区】		
佐織庁舎前道路	0.0m	佐織総合ランド 1.0m
西川端小ランド	1.0m	

※下村一郎議員調べ

### 愛西市の防災同報無線の整備状況

- ・佐織地区 - 屋外スピーカーと各家庭の戸別受信機 (現在の戸別受信機は、周波数統一時に廃止)
- ・立田地区 - 屋外のスピーカーのみ
- ・佐屋地区・八開地区 - 未整備



### 「市民防災アンケート」に ご協力ください!

真野和久議員 5月に視察に行った浦安市でも、「屋外スピーカーの音が聞こえない」との問題を聞いた。戸別受信方式を基本とした整備が必要だ。また、来年度に一部基本設計、実施設計へ入るということだが早く方式を決める必要

があるのでは。  
総務部長 現時点では、方式は未定。電波調査の結果を踏まえて判断する。今年度中に

#### 市「今年度中に方式を決定する」

#### 無線整備を

#### 真野「戸別受信方式で防災同報

鉄橋付近の堤防は液状化対策の取り組みについて聞いたところ、県は「危険なので鉄橋をあげる方針が決まっているが、10年以上かかるのではないかと説明した。

策工事をやっていないということだった。これについて対策は。  
経済建設部長 鉄橋を上げるよう関係市町村でつくる日光川改修同盟会で、働きかけて行きたい。



前後が大変危険だ。線路は堤防の高さと同じ。橋げたは1.5m下がっている。

方針を決める。  
高齢者や障害者、透析など施設避難の対応の徹底を

真野議員 災害時の高齢者や障害者など要支援のための施設避難、透析などの医療対応、社会福祉協議会などのボランティア支援センター立ち上げの協議など、具体的につめていかなければ災害時に対応できないことがまだある。徹底を。  
福祉部長 要援護者ワークینگグループで今年度、福祉避難所の設置などを検討している。また、民間施設への協力を調整している。支援センター立ち上げは重要なのでつめて行きたい。



# 日本共産党議員の一般質問から

## 永井千年議員

### 支所でのサービスを充実し、本庁舎の増改築は必要最小限に

**永井千年議員** 統合庁舎の職員数330人、支所の職員数24人の根拠は。

また、統合庁舎の面積、概算費用35億円を削減せよ。

**企画部長** 正職員294人、臨時職員36人、支所は最大で立田・八開6人、佐織12人と想定した。

面積は、建替分8550㎡と旧庁舎利用分で計11500㎡の規模で設定した。35億円は最大でかかる費用。出来る限り安くは大前提だ。

**永井議員** 支所は、住民の要



望の強い永和出張所を含めて4カ所にすべきだ。

支所は市民に直結するサービスだけでなく、地域の活動や苦情の相談業務を丁寧に行ってこそ、ワンストップの総合的な行政サービスになる。再検討を。

**企画部長** 支所を3カ所としたのは苦渋の決断。地域住民

# 5年から10年で原発廃止しよう!

○原発事故は、広範囲に将来にわたって人や地域に被害が起きる、類のない危険があります。

○原子力発電で出る「死の灰」(放射性物質)を安全に管理する技術はありません。「使用済み核燃料」を安全に処分する方法もありません。

○日本は世界有数の地震国・津波国。地震のない安全なところはありません。特に静岡県の浜岡原発は東海地震の震源域の真上にあり、大変危険です。



発電に占める原発の割合は約25%。日本共産党は、5年~10年で①消費電力を10%削減、②現在9%の自然エネルギーを2.5倍に引き上げることを提案しています。

## 原発ゼロ・浜岡原発廃炉の署名にご協力ください

の相談は柔軟に対応する。

### 上水道・下水道の料金改定と統一を

**永井議員** 海部南部水道企業団の料金問題等検討委員会は、「料金は引き下げず、当分現行料金で行く。使用料金の細分化も次の料金改定の時に検討する」という大変残念な結論を出した。市長はどの様な意見を主張したのか。

**市長** 愛西市は三つの水道料金を持っていることを考慮してほしい。現段階での値下げはふさわしくないと述べた。

**永井議員** 市の水道料金の統一の日程を明らかにせよ。八開の月額水道料金の基本水量20トンを超えて10トンにするよう重ねて求めたい。また、公共下水も含めた下水料金の統

一の日程も明らかにせよ。

**上下水道部長** 八開の月額基本水量10トンは、現在のところ考えていない。

**市長** 佐織を東水100%に近づけるべくお願いし、料金改定をすすめる。その後八開との料金の統一を考えている。

## 加藤敏彦議員

### 危険な原子力発電から自然エネルギーへ転換を

**加藤敏彦議員** 福島原発の事故は、原発頼みのエネルギー政策を21世紀も続けていいのかと問いを突きつけた。

①市長は、福島原発の事故をどのようにみているか。また、自然エネルギーへの転換についての考えは。②愛西市の自然エネルギーの積極的推進と節電についての取り組みはどうなっているか。

**市長** まさに、安全神話ではなかったか。原子力発電による電力供給は、今後極めて厳しい状況になると思うし、自然エネルギーへ移行すべきと考える。

太陽光発電など、でき得る助成をしてきた。予算や他の



今、何年に統一するという状況ではない。

**上下水道部長** 農業集落排水事業は、現在、地区別で料金統一を行っている。公共下水も含めた料金統一は少し時間が必要。5年後の検証をもとに料金の統一をと考えている。

代替エネルギーについても、今後検討していかなくてはいいけない。

**総務部長** 太陽光発電は、総合斎苑に設置。今後、新築の給食センター、コミュニティセンター、増築庁舎に設置したい。

節電は①庁舎の温度、②みどりのカーテン、③クールビズで対応している。

**市民生活部長** 24年度の太陽光発電の助成は増額を要望している。引き続ききちんとやっているつもりだ。

**真野** 滞納している市民から、「整理機構」へ電話をしたら、「一括で払え。できなければ差し押さえをする。銀行からも一括で支払えと言われる。警察も来る。ここに住んでいられなくなる。給料も全部差し押さえになる」と言われたと相談があった。これは明らかに違法な取り立て。滞納整

### 被爆者の体験を聞く会など平和行政をさらにすすめるよう

**加藤議員** 愛西市は、「非核・平和都市宣言」、中学生代表の平和広島派遣、平和コーナーの設置を行っているが、①平和市長会議への加盟、②被

爆者の体験を聞く機会を設ける、③平和コーナーの充実を行ってほしい。

**市長** 市長会議への加盟の問題も含めて平和行政は他の自治体に見劣りしない対応をしていく。

**福祉部長** 被爆者の体験を直接聞く行事はないが、広島派遣事業を文化祭や全校集会で生徒が共有している。老人クラ

## 真野和久議員

### 「地方税滞納整理機構」市民の生活を壊す取立てを許すな

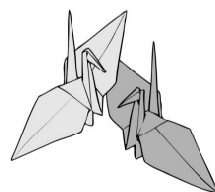
**真野和久議員** 滞納額50万円以上を選び「西尾張地方税滞納整理機構」に出しているが、市はどのように引き継いでいるのか。

**総務部長** 4月20日に引き継ぎ予告知書を送り、4月28日までに納付されない場合は、整理機構への引き継ぎを通知した。引き継ぎはきちんとしていく。

**真野** 滞納している市民から、「整理機構」へ電話をしたら、「一括で払え。できなければ差し押さえをする。銀行からも一括で支払えと言われる。警察も来る。ここに住んでいられなくなる。給料も全部差し押さえになる」と言われたと相談があった。これは明らかに違法な取り立て。滞納整

づにお願いして戦争体験を聞く学校もある。

折り鶴平和コーナーは8カ所に設け、原爆パネルは佐屋公民館と立田と八開の庁舎の3カ所に展示する。



### 地方税滞納整理機構とは

住民税、固定資産税、国民健康保険税などの滞納解決のために、県と市町村が作った組織。

滞納額や資産状況などの基準で市町村が機構に滞納整理を任せます。

機構の滞納者の生活状況を考慮しない強引な取立てが全国で問題になっています。

理は、生活を壊してはだめだ。生活再建も含めて対応するのが基本ではないか。  
**副市長** 適切な指導を県の指導を得てすすめていく。言葉使いなどは適切に指導をするが、毅然とした態度で徴収にあたる。既定の方針どおりすすめる。